



Title	戦後西ドイツ史研究における一九五〇年代論 : 「近代化」をめぐる近年の研究動向を中心に
Author(s)	田中, 晶子
Citation	待兼山論叢. 史学篇. 2002, 36, p. 51-74
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48099
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

戦後西ドイツ史研究における一九五〇年代論

—「近代化」をめぐる近年の研究動向を中心に—

田 中 晶 子

一 はじめに

ドイツ近現代史研究において、一九四五年は「ドイツ史における最も深い断絶点」あるいは「零時刻」(Stunde Null)として、敗戦による旧来のドイツ社会の全面的な崩壊と戦後西ドイツ社会の発展を分かつ一大転換点に位置づけられてきた。⁽¹⁾一九四五年を境とするドイツの政治体制があまりにも鋭い断絶を示すために、歴史学的関心は、当然のことながら二つの政治体制の差異に関する際立った特徴という点に集中してきた。西ドイツの戦後期を対象とする研究もまたその例外ではない。一九八〇年代初頭に至るまで、西ドイツの戦後史研究の主要な問題関心は、政治史と外交史、とりわけ戦後世界における西ドイツの地政学的位置をめぐる領域(「ドイツ問題」)に概ね限定されてきたのである。⁽²⁾

戦後史研究の政治史への傾斜は、「社会」それ自体を分析の対象として組上に載せることを妨げることになった。

この傾向は、とりわけ五〇年代の西ドイツ社会の把握に顕著に反映されてきた。五〇年代は、経済的には類例のない発展を達成したものの、政治的には「正常性への復帰」(Normalisierung)の掛け声の下、ナチズムの過去の忘却と強固な反共主義の浸透、伝統的な家族生活への回帰にみられる非政治的な領域への後退に特徴づけられた、輝きのない「鉛色の時代」と見なされ³⁾、その社会変化のダイナミズムは、考察の対象から除外されてきたのである。

しかし、一九八〇年代初頭以降の戦後史研究の進展にとまぬい、五〇年代の社会変化を対象とした実証研究や共同研究の成果が相次いで公刊されるにつれて、現在、五〇年代後半——とりわけその第3半期——はドイツ社会史上の画期として、また文化・社会面における「近代化」の時代として再評価されつつある。本稿の目的は、近年の戦後史研究の潮流を個々の研究が提示する五〇年代の位置づけの検討を通じて整理し、今後の戦後史研究の可能性を考察することにある。その際、変化の方向性を浮き彫りにするために、個々の業績が「近代性」「近代化」というキー概念に対してとるスタンスを指標として、その変遷を跡づけることを試みたい。

二 「復古」か「新たな出発」か——一九七〇年代までの五〇年代論——

一九八〇年代初頭に至るまで、戦後西ドイツ史研究に二大解釈枠を提供したのは、マルクス主義的立場に立つ「復古テーゼ」と近代化論に依拠する「新たな出発」論であった。したがって、本章では、八〇年代以降の研究の変化を明確に捉えるための前提として、「復古テーゼ」と「新たな出発」論における五〇年代の位置づけを確認しておくきたい。

「復古テーゼ」の起源は、戦後初期の左派知識人を中心とする社会主義的改革の挫折の体験に溯る。敗戦による

ドイツ社会の瓦解後の「黎明の霧囲気」とよばれる解放感のなかで、経済の社会化や共同経済を提唱する社会主義的改革への気運が共産主義者から社会民主党、キリスト教民主同盟の左派グループ、さらにキリスト教的・人道主義的な立場に拠る知識人に至るまで広く共有されていた。このような経済の社会化を中心とする改革への志向は、アメリカ占領軍当局の拒絶と、一九四八年六月二〇日に実施された通貨改革後、西ドイツ経済の回復が急速に実現する中で退潮してゆく⁽⁴⁾。したがって、経済の社会化の挫折、再軍備、不徹底な非ナチ化が見られた五〇年代の西ドイツ社会は、左派の活動グループの当初の希望と政治目標に照らしてみれば、従来のドイツ社会への失望をともなつた「復古」として理解されたのである。四九年の東西ドイツ建国後は、「復古」概念は、西ドイツ国内ではオーゲン・コーゴンやヴァルター・デイルクスら『フランクフルター・ヘフテ』に拠つたカトリック系左派知識人によつて唱えられる一方で、東ドイツ歴史学に受容され、戦後西ドイツ史の解釈枠として定式化されることになる⁽⁵⁾。

一九六〇年代末、ブランドト政権による東外交の促進を遠因に、ヴェトナム反戦運動と学生叛乱の高揚を直接的な契機として、西ドイツの歴史学界においても、「復古テーゼ」が戦後西ドイツ史の解釈枠として受容される。「復古テーゼ」の中心的な問題関心は、「挫折させられた新秩序」「押しつけられた資本主義」という惹句が示すように、西ドイツ社会を決定づける四五年以前からの否定されるべき政治体制・資本主義的経済構造の貫徹の原因の解明にあつた。この期に確立した「復古テーゼ」は六〇年代半ば以降開始された占領期の史料公開の成果を取り入れてはいたものの、歴史学的方法論の観点からは、政党の綱領・制度を対象とする伝統的な政治史の枠内にとどまり、また研究の対象となる期間も一九四五―四九年の戦後初期にほぼ限定されていたため、五〇年代の「社会」は分析の対象として取り上げられることはなかつたのである⁽⁶⁾。

一方、近代化論に依拠する「新たな出発」論においては、五〇年代を含む戦後西ドイツ社会は、四五年以前の「跛行的な」近代化過程によって温存されたドイツ特有の社会構造から解放され、西欧型の「正常な」近代国家として再出発したと理解される。その主唱者というべき社会学者R・ダーレンドルフは、『民主主義と社会』（一九六五年）において、ナチズムの支配が、その反近代的なイデオロギーの喧伝にもかかわらず、強制的同一化の過程を通じてドイツの自由主義的民主主義の発展を妨げてきた伝統的な社会構造の破壊をもたらしたと論じた。彼は、ナチスが、権力掌握の過程において、共産党、社会民主党、労働組合の全面的な排除にとどまらず、教会、家族、地域社会などの伝統的な紐帯をも解体した結果、その「意図せざる近代化効果」によって、個人が伝統的な社会的帰属ではなく、業績にもとづいて評価される戦後の自由民主主義的な西欧型の市民社会への道を開いた点を強調したのである。⁽⁷⁾ 広義の「新たな出発」論には、修正近代化論にもとづき「ドイツ特有の道」を唱えた社会構造史学派もまた分類できるだろう。J・コッカは七九年の論考で、「復古」か「新たな出発」かという問題に対して、資本主義体制、伝統的な教育システムの復活、不十分な非ナチ化と官僚制の連続性を指摘する一方で、東西ドイツの分割、東エルベのユンカー階級の消滅と軍国主義の克服、政党の再編成と、市民層と労働者階級の変質およびボン基本法の画期的意義を挙げ、連続・非連続の両面を考慮したうえで、四五年以前の「特有の道」とは区別される戦後西ドイツ社会の発展を認めている。⁽⁸⁾

「復古テーゼ」と近代化論的アプローチを比較すれば、後者は前者に比べて、はるかに「社会」の領域を考察の対象に含めてきたといえる。しかし、両者は、戦後西ドイツの「近代化」に対する価値判断こそ対照的であるものの、政治体制の分析を中心に据えるため、五〇年代の「社会」の領域を、独自性を備えた固有の領域として把握し

ようとする視点は希薄であった。つまり、七〇年代末までの戦後史研究は「ファシズム分析と創業期（一九四五～一九四九）の評価と現状把握の一体化」（J・コッカ）⁽⁹⁾ という言葉に要約されるように、冷戦構造を反映した二つの政治的立場の表明という色彩が強く、「社会」は政治の枠組みの中に併合されて論じられてきたのである。

三 「政治」から「社会」へ——一九八〇年代の研究動向——

一九八〇年代の新たな戦後史研究の潮流は、政治の領域に一元化されて評価されてきた五〇年代の「社会」そのものを研究対象とする動向となって現われた。⁽¹⁰⁾ 研究動向の変化は二つの方向性に要約できる。一つは、五〇年代後半の「社会」の領域における「近代化」への注目であり、もう一つは、一九四五年の政治的断絶にもかかわらず持続した長期の社会的連続性を再考しようとする試みである。このような動向の変化の前提には、六〇年代半ば以降漸次進められた文書館史料の公開にともない、戦後史研究の対象となる時期が、一九四五～四九年の戦後初期から五〇年代全般に、さらには六〇年代初頭にまで拡大されるという史料面での研究状況の改善があった。⁽¹¹⁾ また、戦後期が本格的な歴史研究の対象となるにしたがい、四五年以前の期間を研究対象とした「近代史」(neuer Geschichte) 研究と四五五年以降を対象とした「現代史」(Zeitgeschichte) 研究の学問的境界が弱まり、相互の研究者の越境を容易にしたことも、戦後期を近現代史の長期の連続性の中に位置づけようとする試みの契機となった。⁽¹²⁾

第一の方向性である五〇年代後半の「近代化」の重要性を指摘し、新たな五〇年代研究の端緒をひらいたのは、政治史の領域でアデナウアー時代（一九四九～六三年）の再評価を目指した、政治学者 H・P・シュヴァルトの著書『アデナウアー時代 共和国の創業期一九四九～五七年』（一九八一年）及び『アデナウアー時代 時代の変化

一九五七—一九六三年（一九八三年）である。⁽¹³⁾ シュヴァルツは一九四九—五七年を対象とする第一巻の最終章「五〇代の精神」において、都市化、モータリゼーション、消費文化、社会階層、世論、思想、政治風土に及ぶ五〇年代の「社会」の広範な領域を概観したうえで、おおよそ五〇年代半ばを境として、「われわれの現代」と「昨日の世界」を分かつ全般的な変化が生じた点を指摘した。⁽¹⁴⁾ 彼は、五〇年代後半は「復古」の時代ではなく、一八七一年のドイツ帝国建設から第一次世界大戦に至る急激な近代化の時代に匹敵する「刺激的な近代化の時代」であり、ドイツ社会史上の画期として再評価しうると主張したのである。⁽¹⁵⁾ シュヴァルツの提起した、政治以外の広範な「社会」の領域を包括する社会史的なニュアンスを帯びた「近代化」概念は、戦後史研究の新たな研究領域の拡大を示唆するとともに、一九四五年という固定的な時期区分によって分断されてきた二〇世紀のドイツ史を貫く文化的・社会的連続性に——「復古テーゼ」とは異なるレベルで——注目する視角を提示した点で、画期的な意義をもった。

この点で、シュヴァルツの提起した「近代化」概念は、五〇年代後半を特徴づける時代概念として、A・シルドに代表される九〇年代のハンブルク大学を中心とする研究グループに受容され、継承されてゆくのである。

第二の方向性である、長期の連続性を問題とする研究は、主に、近代史を対象とする研究者によって進められた。こうした動向の代表例として、社会学者R・レプジウスと社会史家W・コンツェによって編集された共同研究『ドイツ連邦共和国の社会史 連続性の問題への寄与』（一九八三年）を挙げることができる。⁽¹⁶⁾ この論集は、それまで戦後史研究のアジェンダに上らなかつた、西ドイツの人口動態、社会福祉国家の発展、社会階級の形成と変化、軍隊、法制度など、多岐にわたる「社会」の領域を対象にし、個別領域ごとの変化を、第二帝政期・ワイマル期から西ドイツの一九七〇年代に及ぶ長期のスパンの中で考察することを試みた。多様な領域を対象としたこの論集は、社会

福祉国家の発展にとまなう社会階級の変容を一つの中心的なテーマとしていた。具体的には、労働者階級、ホワイトカラー層、老齡年金制度を対象とした三つの個別研究がそれに該当する。⁽¹⁷⁾戦後西ドイツ社会では、一九六〇年代以降、労働者 (Arbeiter) と階級文化との結びつきが弛緩し、労働者階級とは法的・社会的特権によって区分されるホワイトカラー層 (Angestellte) と労働者との融合による雇用者層 (Arbeitnehmer) の形成がみられるが、これらの研究は、その萌芽を三〇年代にまで遡及して跡づけたのである。西ドイツにおける労働者階級の階級文化の変容を対象とした J・モーザーは、第二帝政期から一九七〇年に及ぶ一世紀近い期間の労働者の実質賃金、家計の支出パターン、居住環境、社会保障などの通時的な変化を追った研究の中で、五〇年代半ば以降、従来の窮乏によって特徴づけられた「プロレタリアートの境遇」からの解放が見られることを指摘した。⁽¹⁸⁾このような長期の社会的連続性の発見は、五〇年代後半の変化を指摘する一方で、四五年の政治的断絶に代わる新たな時期区分の可能性をも示唆するものであった。

八〇年代には、政治史の領域からも、戦後史の時期区分と五〇年代の位置づけを再考する新たな試みがなされた。ルール地方を対象に、オーラル・ヒストリーの手法を駆使して、戦後の工業労働者の政治文化の変化を考察しようと試みた L・ニートハマーの共同プロジェクト (一九八三〜八五年) は、その代表例である。⁽¹⁹⁾このプロジェクトの目的は、一九五〇年代にルール地方の工業労働者が SPD を支持するに至った政治文化的な背景を、一九三〇〜六〇年にルール地方に在住したさまざまな社会階層からなる約三〇〇人を対象とした聞き取り調査によって、彼らの日常生活における体験を復元し、当事者の主観的な意味付けを分析することで解明しようとするものであった。⁽²⁰⁾

プロジェクトの対象となったルール地方は、ドイツにおける最大の工業地帯であるが、第二帝政期からワイマル

期には、社会民主党の支持基盤としては相対的に弱体な地域であった。帝政期にはカトリックの堅固な政治文化的ミリュールの障壁に阻まれ、ワイマル期には共産党の伸長に押されるかたちで、SPDは、中央党、共産党に次ぐ、第三党の位置に長らく甘んじざるを得なかった。しかし、五〇年代後半以降、CDUの全国的な優勢にもかかわらず、ルール地方は、連邦議会並びに地方自治体レベルの選挙において、他の地域に先駆けてSPDの強力な支持基盤へと変化する。五〇年代のルール地方の工業労働者のSPD支持の解明という命題への具体的な回答として、ニートハマーは、戦中戦後の社会的流動性の上昇によって労働者の従来からの労働者文化や政治的ミリュールとの結びつきが弛緩し個人主義化が促進された点を挙げている。また、戦後の統一労組において、ルール地方が石炭・鉱業の共同決定の際に他地域のように左派の主導権が失われることなく、むしろ労働者と企業と地方自治体との社会民主主義的な仲介的なレベルを制度化しえたこと、ルール地方の国際的な重要性とそれにとまなう西欧化の進展、強いコピーラテイズムの傾向を指摘し、SPDが「ルール地方において、最初の労働者政党でなく、最後の労働者政党であった」がゆえに、以上のような労働者の政治文化の変化に対応しえた結論づけている。⁽²¹⁾

以上がプロジェクトの目的と概要であるが、戦後史の時期区分と五〇年代の位置づけに関しては、①戦後の画期として四五五年に代わる四八年を提唱する点、②同時代人の記憶の上では、五〇年代の体験が三〇年代後半から四〇年代初頭までの好況期の体験を準拠枠として、その戦前の消費を初めとする生活環境が四八年以降、再び同じ水準にまで回復されたという意味において解釈されている点が注目される。⁽²²⁾一例として、一九二五年生まれの地方公務員ホルスト・クロルの記憶の再現を引用しよう。彼は、戦中戦後の体験を次のように回想している。「それ（四八年）以前の年月は、そう戦争だった。四八年の通貨改革までの最初の五年間は本当に何ごとも起らなかった……五〇

年代は、そう上昇だった。再び物事が進みだした。人は、何ものかを創ることができ、そして、すべては再び正常に戻ったんだ⁽²³⁾。つまり、一九四五年は、「戦争」として記憶される一九四三〜四八年の戦中戦後の混乱の中で空白の期間となり、記憶からは姿を消してしまうのである。そして、戦後の始まりは、一九四五年の第三帝国の崩壊ではなく、また四九年の西ドイツ建国でもない、戦後の窮乏と混乱が劇的に改善された四八年の通貨改革として記憶される。そして、日常生活史の観点からは、五〇年代は、「戦争」として一括される第二次世界大戦末から戦後初期の混乱と貧窮の空白の五年間の中断を挟んで、三〇年代後半から戦争が激化するまでの社会状況と連続性のあるひと纏まりの経験として把握されていたことが示唆される。ニートハマーのプロジェクトは、方法論においても知識人の政治思潮にもとづく観点から提唱された「復古」に代わって、日常生活史レベルの「民衆の連続性」を重視した点で、また、政治文化を、社会構造的な機能主義的アプローチとは異なる当事者の主観的体験の内在的な把握によって理解しようとした点で、七〇年代までの二大解釈枠を相対化しようとする試みとして捉えられる⁽²⁴⁾。

戦中戦後を分かつ四五五年の時期区分に対して、一九四三〜四八年のドイツ社会の構造の変化を重視しようとする試みが、ミュンヘンの現代史研究所のM・プロシャートを中心とする共同研究『スターリングラードから通貨改革まで』(一九八八年)⁽²⁵⁾であった。同書は、表題が示すように、一九四三年のスターリングラードでのドイツ第六軍の壊滅による戦況の悪化から、東西分断が事実上確定する四八年の通貨改革までの期間を対象に、総力戦の深化の過程自体と戦争の末期から戦後初期の限定された短期の社会構造の変化を、バイエルン州を中心とする多数のケース・スタディを含んで、社会的に跡づけることを目指した。論集で扱われた「社会」変化は、戦争末期の空襲・疎開の影響による都市から農村への人口移動と、それにもなう旧来の農村の生活様式の変貌や、宗派別の居

住構造の緩和などである。また、上記の社会構造の変化と社会的流動性の上昇をつうじて、ドイツの伝統的な政治文化が弛緩し、心性面でも、四五五年の占領軍の一連の民主化政策が実施される以前に、既にのちの西ドイツの自由主義的民主主義体制の発展につながるような世論の変化が見出せることを指摘し、政治史的な観点からもこの時期がもつ「革命的な」重要性を指摘したのである。⁽²⁶⁾

以上のような多様な問題関心にもづく八〇年代の戦後史研究の動向には、いくつかの共通する傾向を見出すことができる。その一つとして、五〇年代前半までの社会を二・三〇年代からのひと纏まりの社会・文化的ユニットとして把握し、一九四五年とは異なる新たな時代区分を提示しようとする点を挙げるができるだろう。

八〇年代の戦後史研究において、四五年以前のドイツ社会と五〇年代前半の社会の連続性が注目された背景の一つとしては、まず最初に、先述したように、近代史と現代史の専門領域の越境が可能となり、長期のスペインで考察する視角が取りやすくなった点が指摘できる。これに加えて、九〇年代半ばまでの戦後史研究の動向を概観した A・D・マントイフェルは、六〇年代末以降の西ドイツ社会のポスト産業社会への変容とそれにもなう価値観の変化を挙げている。⁽²⁷⁾ 七〇年代以来、経済的には長期にわたる経済停滞と大量失業を、政治的には新しい社会運動の高揚と戦後の伝統的な政党システムの変化を体験した八〇年代の視点から戦後を顧みると、五〇年代、とりわけその前半の生活文化や価値観は現代から断絶した——現代より遙かに戦前の時代に近い——過去の一時代として、ある種のノスタルジアをともなつて同時代人の目に映ったと考えられるのである。

八〇年代の研究に見られるもう一つの傾向は、右の時代の雰囲気の変化とも関わる近代化論の再考という、ドイツ近現代史に共通する動向の反映である。周知のように、八〇年代には、第二帝政期の「近代化」を主要な対象と

して「特有の道」論争がおこなわれ、第三帝国期に関しては、ナチズムの近代性と近代化効果をめぐる議論が活性化した。このような議論の根底には従来の近代化論が前提としていた「近代化」概念の再考があった。八〇年代の五〇年代論の展開にも、このような近代化概念の揺らぎは、偏差をとめないながらも、反映されていたように思われる。例えば、五〇年代の時代概念として「近代化」を使用したシュヴァルツは、この概念を社会生活面での広範な近代化を指す意味において用いている。彼の近代化概念は明確な定義を欠く素描的なものにとどまったが、そこには都市化、社会階層の再編、消費文化、文学・芸術思潮、同時代人の生活感覚までもが網羅的に含まれている。

この点で、従来の近代化論が対象とする制度領域と重複する点も確かに多いのだが、はるかに広範な「社会」の領域を包括していたといえるだろう。従来の近代化論とそれに依拠する社会構造史の方法論に対して、もつとも明確に再考を迫ったのがニートハマーの研究である。社会構造史の客観的な長期の経済・政治構造に対置される同時代人の主観の内在的な意味解釈の重視、機能に対する意味の復権、巨視的、超越論的視点を代わる日常生活と地方史という微視的なアプローチに加え、世代・ジェンダーの視点を史料の分析に導入した点においても、彼の研究スタイルは、近代化論への批判という色彩を最も強く帯びていた。また、長期の社会史的連続性を重視するコンツェラの方法論とプロシャートのより短期の社会変動への注目は、「近代化」の個別領域の自律性への注目という点で、政治体制の断絶にもとづく、ドイツ社会の全般的な転換点としての四五五年の相対化へとつながったのである。

八〇年代の戦後史研究の動向を整理すると、時期区分に関しても研究対象に関しても、「復古テーゼ」と「新たな出発」という二つの統一的なパラダイムの有効性が失われ、研究対象の拡大をみるとともに、多元的な研究の方法論が並立する時代であったといえるだろう。

四 「再帰化する近代」と五〇年代の「近代化」——一九九〇年代の動向——

一九九〇年代以降の戦後史研究は、A・シルトを中心とするハンブルク大学の共同研究グループによって新たな展開をみるようになった。シルトの総合的な五〇年代論が提示されている研究としては共編著『再建の中の近代化——五〇年代の西ドイツ社会——』（一九九三年）⁽²⁸⁾と『近代的な時代——五〇年代の連邦共和国の余暇、マスメディアおよび「時代精神」——』（一九九五年）⁽²⁹⁾が挙げられるが、前者は約五〇名の論者による個別研究の集大成という性格が濃厚であるため、同書から明確な五〇年代像を絞り込むことは難しい。したがって、現時点で、最も明確で総合的な五〇年代論が展開されていると考えられる『近代化の時代』の問題意識と方法論および研究対象となる領域を考察することで、九〇年代以降の戦後史研究の動向の一端を垣間見たい。

シルトの戦後史研究は、八〇年代に社会学者によって展開されたポスト産業社会論の問題意識を共有していた。とりわけ、社会学者ウルリヒ・ベックによって八六年に上梓された『危険社会』の再帰的近代化論に触発され、受けた影響は大きい。⁽³⁰⁾そこで、まず最初に『危険社会』に即して、ベックの再帰的近代化概念を一瞥しておこう。⁽³¹⁾

ベックが『危険社会』で提唱した再帰的近代化論と従来の近代化論の最大の相違点は、再帰的近代化論においては、近代社会の現代化にその問題関心の焦点が存在することにある。『危険社会』では一九七〇年代以降の西ドイツ社会が経験した産業社会（Ⅱ「近代」）から危険社会（Ⅱ「再帰的近代」）への移行が、主に二つ側面から論じられた。第一に、予測可能な科学技術と富の分配の論理を基軸とする一九世紀以来の産業社会が、技術的な複雑さの増大と第二次大戦後の福祉国家の発展によって、算定不可能でひとたび起れば破滅的な被害を被る「危険」が一般

化し分配される危険社会の段階へ転換しつつあることが示される。第二に、産業社会から危険社会への転換にともなう西ドイツ社会の社会構造の変化が取り上げられる。ここでは、家族・社会階級の領域では個人化の過程が進み、政治の領域では従来の階級中心の権力構造の分化が見られ、また、科学的認知システムへの依存がもたらされつつあることが論じられる。従来の近代化論は「伝統」⁽³²⁾ 前近代と「近代」の二分論的歴史理解にもとづき、「現代」を独立した一つの範疇として扱うことが少なかった。これに対して、再帰的近代化論ではおおよそ七〇年代以降を「再帰的近代」として「近代」から区分し、「近代化」を三段階の過程として把握するのである。

このような八〇年代のポスト産業社会論の隆盛と、それと並ぶポストモダンニズムによる近代批判は、戦後史の時代区分ばかりではなく、従来の近代化論の前提と方法論に再考を迫るものであった。長期の経済・社会構造を分析の中心に据える従来の近代化論では、近代化の客観的な経済・社会構造である「ハードウェア」と主観的・文化的側面である「ソフトウェア」のうち、一般に前者の分析に力点が置かれ、後者は軽視されがちであった。しかし、A・シルトの概括に拠れば、ポストモダンニズムからの刺激を受けて、ドイツ近現代史研究における近代化論は、二方向での戦略的な転回を遂げたと考えられる。⁽³³⁾ 彼は、第一の方向性として、従来の社会・経済的側面に代わり、近代社会の自己省察が前面に押し出された点を指摘する。つまり、「近代」の自明性が揺らいだために、同時代人が何を「モダン」として理解したのが、大文字の「近代」に代わって問われるのである。これは、研究領域の変化という観点からは、美学やコミュニケーションによって媒介される、「近代化」のプロセスにおける行為者の主観的・文化的側面を復権しようとする動きとなって現われる。他方で、第二の方向性としては、「近代」の歴史化への志向を挙げている。そこでは、近代内部での時期区分と時代変化への注目が増す一方、個別制度領域の相対的な

自律性と時系列の変化が重視される。³⁴⁾『近代的な時代』の導入部で、シルトは、以上のように、前章で述べた八〇年代以降の戦後史研究の動向を、近代化理論の転換という観点から概括したと考えることができる。

したがって、シルトの五〇年代研究の問題関心と方法論は、八〇年代の近代とポストモダン、産業社会とポスト産業社会という転換期の問題意識を踏まえ、従来の近代化論の方法論と近代化概念を再考し、五〇年代の西ドイツ社会を、「近代の構造破綻」(ベック)の過程の中に歴史的に位置づけようとする試みであると要約できる。

右のような問題関心と方法論にもとづいて、『近代的な時代』で研究されるべき具体的な三つの課題が設定される。第一は、五〇年代の社会変化を五五年をおよその境として「再建」期と「拡大」期に区分し、二つの局面の具体的な諸相と相互関係を明確に提示することである。また、その際五〇年代前半の「再建」期内の再建の段階と五〇年代後半につながる新たな「近代化」の方向への移行を同時に考察する必要性を挙げている。第二は、五〇年代前半の社会の「再建」の水準を確定し、五〇年代後半の「拡大」＝「近代化」の局面と区別するために、両大戦間期から六〇年代初頭までの期間を対象に、「社会」の個別領域における通時的な変化を具体的なデータをともなう必要性をあげる。そして、第三に、五〇年代の社会変化の過程に、「アメリカ化」という概念で一括される国外からインパクトがどのような影響を与えたのかを、二・三〇年代～六〇年代初頭までの長期のスペインの中で考察する必要性を指摘するのである。³⁵⁾

この三つの課題の探究は、具体的には以下のような領域を研究対象としておこなわれた。まず第一部では、社会構造の「近代化」に関わる領域での二・三〇年代～六〇年代初頭までの通時的な変化が概観される。ここでは、経済発展、住宅建設、人口動態、社会階層と雇用構成、資格制度、居住構造など巨視的で長期的な社会構造の変化が

考察の対象となる。⁽³⁶⁾次に、第二部・第三部では、より微視的な日常レベルでの「近代化」の諸相が検討される。主要な研究対象は、消費生活とマスメディアである。第二部では、家計の支出パターン、具体的な消費材の普及状況、余暇形態、青少年のサブカルチャーを中心に消費文化が取りあげられる。続いて、第三部では、マスメディアの発達、ラジオ・テレビ・雑誌の普及を対象に、戦前との比較をともなつて詳細に跡づけられる。⁽³⁷⁾そして、最後に第四部では、第二部・第三部で提示された、五〇年代後半に始まる西ドイツ社会の「近代化」現象に対する同時代人の感覚の発掘が企てられる。「消費社会」「余暇」「大衆」「疎外」「技術」「アメリカ化」といった五〇年代の「近代化」の指標となる概念が選び出され、個々の概念に対する同時代人の言説が、世論調査、新聞、雑誌、文学、政治思想、評論などの広範な領域の史料の渉猟によつて収集される。そして、日常生活から政治思想までを含むさまざまなレベルでの同時代人の「近代化」の理解と体験の再現が試みられる。⁽³⁸⁾

これらの領域の検討をつうじて、シルトは、五〇年代後半、とりわけその第3三半期に、客観的なデータの点でも、同時代人の主観的な認識の点においても戦間期から五〇年代前半までを特徴づけた社会・文化的なパターンとの断絶を認め、五〇年代の社会が新たな「近代化」の局面へ変化してゆく様相を社会的に跡づけたのである。⁽³⁹⁾

以上のようなシルトの五〇年代論は、多くの点で八〇年代の研究動向の延長線上にあった。彼は、五〇年代後半の「近代化」をドイツ社会史上の画期と捉えるシュヴァルトの時代概念を受容しつつ、他方で二・三〇年代から五〇年代後半までを社会・文化的な連続性をもつ一つのユニットとして把握する点で、ニートハマーやモーザーの視角を継承している。したがって、シルトの五〇年代論の研究史上の意義は、八〇年代の研究において示唆された二つの研究の方向性を自覚的に統合し、史料の博搜による膨大なデータの収集によつて、五〇年代内部の「再建」と

「拡大」の局面の変化を考慮しつつ、より明確で総合的な五〇年代の社会変化の諸相を描いた点にあると思われる。とりわけ、五〇年代の「近代化」の体験の多様性を、消費生活や大衆文化という日常的なレベルでの「モダン」の体験から政治思想における「近代化」概念まで、解釈学的アプローチに拠って、重層的に描きだした点に特徴があるといえよう。このような「近代化」の過程における主観的・文化的側面の重視は、それまでの戦後史研究から除外されていたマスメディアを研究対象とした点にも反映されている。同書の副題「五〇年代の連邦共和国の余暇、マスメディアと『時代精神』」が象徴するように、マスメディアとメディアを媒介して伝達される「文化」への関心の傾斜こそが、シルトの研究の際立った特徴であるといえる。八〇年代の研究では、五〇年代の広範な「社会」の領域が研究対象となったが、個々の研究は、個別の問題設定にもとづいて、その問題解明の補完的な手段として「社会」の領域を取りあげてきた。つまり、そこでの「社会」は、政治・経済・文化の重なりあう領域として想定されていたのである。これに対して、九〇年代のシルトの研究では、「近代化」に関する同時代人の主観的な意味づけの内在的把握と再現それ自体に力点が置かれている。換言すれば、いわば「社会」は「文化」の領域に溶けてしまい、固有の領域としての独自性を失ったといえるだろう。

以上のように『近代的な時代』における当初の問題設定と実際の研究の方法論と対象を検討すると、九〇年代の五〇年代論にはいくつかの問題があると思われる。

第一に、九〇年代のシルトの研究では対象の拡大と個別領域ごとの時系列的な研究が進展した反面、個別領域の相互の関連を問う視角がとりにくくなった点が指摘できる。五〇年代のさまざまな領域における「近代化」の多様性と重層性が示される一方で、それらが個別領域の時系列的な変化の経験的記述の併記と集大成にとどまり、最終

的に五〇年代後半の「近代化」の過程において、個々の領域にどのような構造的な連関があったのかについては明確な説明を欠くといわざるを得ない。シルトが選択した解釈学的アプローチと研究対象の文化的な領域への傾斜は、「近代化」の多様な諸相の理解と叙述の点では成功をおさめたが、それらを総合する方法論の模索もまた必要ではないだろうか。

第二の問題点として、シルトに代表される九〇年代の研究では、五〇年代の「近代化」を捉える際の、具体的な問題設定と視角が拡散する傾向を指摘できる。九〇年代の研究では、五〇年代の社会の多様な諸現象が「近代化」というあまりに包括的な概念に一括されて論じられる傾向が強く、八〇年代の研究に見られた戦後西ドイツにおける社会階層の形成や、政治文化の変化を問おうとする具体的な問題設定は後景に退いている。シルトには政治史に關しても保守主義を主要なテーマとした個別研究が多数あり、政治の領域を研究対象から排除しているわけではない⁽⁴⁰⁾。しかしながら、シルトの関心は具体的な政治運動や政治システムの分析ではなく、むしろそれらの背景となる世論や政治風土の分析そのものに向けられるのである。この視点の拡散と「近代化」概念の普遍的な使用は、第一の問題点で指摘した解釈学的アプローチとも相俟って、五〇年代の「社会」の動態的な把握を困難なものにして

いる。

第三は、再帰的近代化論の時期区分と五〇年代の「近代化」の位置づけに關する問題である。ベックの再帰的近代化論では、「近代」は「単純な」近代」と「再帰的近代」の二段階のプロセスとして把握される。そのうえで戦後の西ドイツ社会は、おおよそ七〇年代初頭を境として、「近代」から「再帰的近代」へと移行したと理解される。このベックの再帰的近代化論の時期区分を、直接、戦後史研究の時期区分に適用すると、二・三〇年代から五〇年

代は「近代」に区分される。その結果、「危険社会」「危険」といった概念に象徴される「再帰的近代」の危機的状況と不安定さに対照される形で、五〇年代を含む「近代」の相対的な安定性が、逆に、やや過度なまでに前景化されてしまう問題が生じるのである。そこでは、「再帰的近代化」概念が潜在的にもっていた「近代化」(「近代」+「再帰的近代」)に内在する不安定さの認識や従来の樂觀的、進歩主義的な近代化概念に対する批判という問題意識が背景に退いてしまうのである。この点に関しては、R・メラーが戦後史研究の整理を試みた九七年の論考で、シルトラが五〇年代の時代概念として使用する「近代化」概念の有効性を評価しつつも、それが「D・ポイカート」の画期的なワイマル共和国研究によって照らしだされた近代の負の側面へのより注意深い考察を含めるべきである⁽⁴¹⁾と疑念を表明しているように、ベックの再帰的近代化概念とシルトの近代化概念の間には齟齬が認められる。

この「近代化」概念の混乱と未整理は、再帰的近代化論が、「近代」⇨産業社会内部の変容と「再帰的近代」⇨危険社会の出現の動因の説明について明確な論理展開を欠くことに由来する。ベックは『危険社会』の中で、家族・社会階級と職業生活・政治・科学という四つの制度領域について「近代」から「再帰的近代」への変化の説明を試みており、その主要な要因として福祉国家の発展や技術的な複雑性の増大などを挙げているものの、移行の論理に関しては、近代自身の自己運動の結果と捉えるシステム論的発想が強く、説得的な説明がなされていない⁽⁴²⁾。したがって、ベックのいう「近代の構造破綻」の歴史的説明を試みるなら、五〇年代の「近代化」を前近代↓近代↓再帰的近代の三区分の中にただ位置づければよいのではなく、同時に、五〇〜六〇年代の西ドイツ社会のどのような制度や構造が、いかなる要因によって、七〇年代以降の「再帰的近代」の段階へ転換したのかを問うこと

が必要とされるのである。そのためには、五〇年代の時代概念として使用される「近代化」概念に概念的な再検討を加えるとともに、近年シルトラが研究の重心を移しつつある後続期の六〇年代に、西ドイツ社会がどのような変化を遂げたのかについて、構造的連関への考察を含めた「近代化」の動態的な把握が必要とされるだろう。

おわりに

一九八〇年代以降の戦後史研究の展開によって、現在、「復古」か「新たな出発」という二者択一的な五〇年代論は過去のものとなった。五〇年代の西ドイツ社会は「近代化」の時代として、ドイツ社会史上の画期として評価されるとともに、その「近代化」の諸相も、日常生活レベルから政治思潮に至るまで具体的な形で再現されている。また、その研究対象においても、七〇年代末までの政治体制の分析に限定された状況から、思想、世論、文化、日常生活、人口動態といった幅広い社会現象一般へと、近年の戦後史研究のテーマの拡大と多様性には目をみはるべきものがある。しかし、その五〇年代論にも、先述したように、なお、いくつかの問題があると考えられる。最後に、前章で検討した九〇年代の研究動向の問題点を踏まえて、今後の戦後史研究の課題を展望して終わりたい。

ひとつは、五〇年代の「近代化」の過程と変化を動態的に把握するために、時系列による個別領域の変化の叙述と具体的な問題設定にもとづいたテーマ別の考察が組み合わされる必要を指摘することができる。つまり、個別領域の相対的な自律性を踏まえただうえで、八〇年代の研究が志向していた、五〇年代の「社会」の具体的な問題意識にもとづいた分析へ再び目を向けることが求められているように思われる。政治・経済・文化が重なり合う領域としての「社会」の領域の回復が試みられるべきではないだろうか。例えば、政治史の分野でも、五〇年代の

政治風土や世論の変化を主要な研究対象とした九〇年代の研究成果と、八〇年代の戦中戦後の混乱期の社会構造の変化や、五〇年代の持続的な経済成長のもとでの政治的ミリュウの再編を結びつけて論じようとする方向性が必要であろう。この点で、プロシャートやニートハマーらの研究の視点は、再考される必要があるのではないだろうか。

他方で、五〇年代の「近代化」の内的な変容の動因を明確にするとともに、五〇年代後半に始まる「近代化」の過程が、七〇年代以降の「近代の構造転換」とどのようなつながりがあるのか、「近代化」概念の精緻化と再検討を含んだ更なる論理展開が必要であろう。その意味では、九〇年代末以降、シルトを中心に進められつつある「長期の六〇年代」ともいべき一九五七―七三年を対象とした戦後史研究の動向と、その六〇年代の位置づけが、今後、注目される。⁽⁴³⁾ 八〇年代初頭に、シュヴァルツが「復古」概念に対して、「近代化」を五〇年代の西ドイツ社会を特徴づける時代概念として提起した際には、それは戦後史研究の研究対象の拡大をとまなう新たな方法論を指し示す意義をもっていた。しかし、八〇年代以降の研究が一定の成果をおさめた現在、五〇年代論は、「近代化」の諸相の経験的叙述を超えて、「近代」と「現代」との決定的な転換期として、その「近代化」の変化のダイナミズムを説明する段階に、既に達していると考えられるのである。

註

(1) C. Stern / H.A. Winkler (Hg.), *Wendepunkte deutscher Geschichte, 1848-1945*, Frankfurt/M. 1979, S.11. (邦訳 C・シュテルン、H・A・ウィンクラー編著『ドイツ史における転換点 一八四八―一九九〇』(末川清他訳)、晃洋書房、一九九三年、六頁。

(2) R. Moeller, "Introduction Writing the History of West Germany", in: R. Moeller (ed.), *West Germany under*

- Construction. Politics, Society, and Culture in the Adenauer Era*, The University of Michigan Press, 1997, pp. 3-5.
- (3) A. Schildt, „Nachkriegszeit. Möglichkeiten und Probleme einer Priorisierung der westdeutschen Gesellschaft nach dem Zweiten Weltkrieg und ihrer Einordnung in die deutsche Geschichte des 20. Jahrhunderts“, in: *GWU*, Jg.44, 1993, S.567-571.
- (4) J・ロッカ「新たな出発 ねれども復古」C・シムテルン他編著、前掲書、一八七—一九四頁。
- (5) A. Schildt, a.a.O., S.568-570.
- (6) R. Moeller, op.cit., p.5f; A. Schildt, a.a.O., S.569ff. 他に「復古ロニーヤ」にふまえて代表的な研究例として、Ernst-Ulrich Huster u.a., *Determinanten der westdeutschen Restauration 1945-1949*, Frankfurt/M, 1972 を挙げておきたい。
- (7) R. Dahrendorf, *Gesellschaft und Demokratie in Deutschland*, München, 1965, S.431-448.
- (8) J・ロッカ、前掲論文、一九一—二一四頁。
- (9) J・ロッカ、前掲論文、一八〇頁。
- (10) 一九八〇年代の戦後西ドイツ史研究の動向の整理として、R. Moeller, op.cit., pp.1-30; A. Schildt, a.a.O., S.567-584; A. Doering-Manteuffel, „Deutsche Zeitgeschichte nach 1945. Entwicklung und Problemlagen der historischen Forschung zur Nachkriegszeit“, in: *Verteiljahrshefte für Zeitgeschichte*, Jg.41, 1993, S.1-31 等を参照。
- (11) A. Schildt, a.a.O., S.569.
- (12) A. Doering-Manteuffel, a.a.O., S.19.
- (13) H-P. Schwarz, *Die Ära Adenauer. Gründervater der Republik 1949-1957*, Stuttgart/Wiesbaden, 1981, ders., *Die Ära Adenauer. Epochenwechsel 1957-1963*, Stuttgart/Wiesbaden, 1983.
- (14) Ders., *Die Ära Adenauer*, Bd.1, S.375-464; ders., „Die Fünfziger Jahre als Epochenäsur“, in: J. Heideking u.a. (Hg.), *Wege in die Zeitgeschichte. Festschrift zum 65. Geburtstag von Gerhard Schulz*, Berlin, 1989, S.473.
- (15) Ders., *Die Ära Adenauer*, Bd.1, S.382.

- (16) W. Conze / M.R. Lepsius (Hg.), *Sozialgeschichte der Bundesrepublik Deutschland. Beiträge zum Kontinuitätsproblem*, Stuttgart, 1983.
- (17) 労働者階級の歴史を語る J. Mooser, „Abschied von der „Proletarität“. Sozialstruktur und Lage der Arbeiterschaft in der Bundesrepublik in historischer Perspektive“, in: *ebenda*, S.143-186. 41-42 号の一冊を訳す J. Kocka / M. Prinz, „Vom „neuen Mittelstand“ zum Angestellten Arbeitnehmer. Kontinuität und Wandel der deutschen Angestellten seit der Weimarer Republik“, in: *ebenda*, S.210-255. 参考: 44号 労働者階級と技術者階級の歴史を語る J. Kocka / H.G. Hockers, „Sicherheit im Alter. Kontinuität und Wandel der gesetzlichen Rentenversicherung 1889-1979“, in: *ebenda*, S.296-323. 参考: 44号
- (18) J. Mooser, *ebenda*, S.143-186.
- (19) L. Niehammer (Hg.), *Lebensgeschichte und Sozialkultur im Ruhrgebiet 1930-1960*, 3Bde, Berlin/Bonn, 1983/1985.
- (20) Ders., „Normalisierung“ im Westen: Erinnerungsspuren in die 50er Jahre“, : in Gerhard Brunn (Hg.), *Neuland, Nordrhein-Westfalen und seine Anfänge nach 1945/46*, Essen, 1986, S.175-206.
- (21) Ebenda, S.179-181.
- (22) Ebenda, S.181-188.
- (23) Ebenda, S.186-187.
- (24) R. Moeller, op.cit., pp.8-11.
- (25) M. Broszat / K-D. Henke / H. Woller (Hg.), *Von Stalingrad zur Währungsreform. Zur Sozialgeschichte des Umbruchs in Deutschland*, München, 1988.
- (26) Ebenda, S.XXXV-XLIX.
- (27) A.Doering- Manteuffel, a.a.O., S.19.
- (28) A.Schildt / A.Sywottek (Hg.), *Modernisierung in Wiederaufbau. Die westdeutsche Gesellschaft der 50er Jahre*, Bonn, 1993. (31号) の2冊を Modernisierung を筆記する

- (29) A. Schildt, *Moderne Zeiten. Freizeit, Massenmedien und Zeitgeist in der Bundesrepublik der 50er Jahre*, Hamburg, 1995. (以下、この著書や *Moderne Zeiten* と略記する)
- (30) *Ebenda*, S.28. Ders: *a.a.O.*, S.578.
- (31) ウルリヒ・ベック『危険社会 新しい近代への道』(東廉他訳)、法政大学出版局、一九九八年。
- (32) 山口定『近代化』論におけるフアンシスムの問題』『歴史学研究』三九七号、一九七三年。
- (33) A. Schildt, *a.a.O.*, S.22-28.
- (34) *Ebenda*, S.26-27f.
- (35) *Ebenda*, S.29-31. A.Schildt / A.Sywottek, "“Reconstruction” and “Modernization”: West German Social History during the 1950S”. in R. Moeller (ed), *West Germany under Construction*, pp.413-419.
- (36) A. Schildt, *Moderne Zeiten*, S.43-69.
- (37) *Ebenda*, S.74-300.
- (38) *Ebenda*, S.303-437.
- (39) A. Schildt / A. Sywottek, op.cit. pp.436-440.
- (40) Vgl. A. Schildt, *Konservatismus in Deutschland. Von den Anfängen im 18 Jahrhunderts bis zur Gegenwart*, München, 1998. Ders., „Ende der Ideologien? Politisch-ideologische Strömungen in den 50er Jahren“. in Ders / Sywottek, *Modernisierung*, S.627-635.
- (41) R. Moeller, op.cit., p.28.
- (42) 斎藤光『危険社会—新しい近代への道』(書評)『思想』第九二二号、二〇〇〇年、一六三—一六四頁。
- (43) シルトを中心とする最近の二〇〇〇年代研究については、A. Schildt / D. Siegfried / C. Lammers (Hg.), *Dynamische Zeiten. Die 60er Jahre in den beiden deutschen Gesellschaften*, Hamburg, 2000. を参照。

(大学院後期課程学生)

Die 1950er Jahre in der westdeutschen Zeitgeschichte nach 1945

Akiko TANAKA

Der Zweck dieses Aufsatzes liegt darin, die neuen Tendenzen der Nachkriegszeitforschungen, aus der Sicht der „Modernisierung“ der 1950er Jahren, einzuordnen.

Die politische Zäsur des Jahres 1945 wurde lange Zeit als der entscheidenden Wendepunkt in der modernen deutschen Geschichte gehalten. Die zwei gegensätzlichen Positionen eines totalen Neuanfangs nach 1945 auf der einen und einer bald danach beginnenden Restauration auf der anderen Seite herrschten in der Geschichtsforschungsströmen über Nachkriegszeit. Die wissenschaftlichen Argumente konzentrierten auf die Frühphase der Bundesrepublik; vor allem auf das Gebiet des politischen Systems. Deshalb blieb die Bedeutung des rasanten Sozialwandels der 50er Jahre außer Betracht.

Erst seit den 1980er Jahren begann in breitem Ausmaß die Historisierung der westdeutschen Entwicklung in der Nachkriegszeit. Zum einen richten die Sozialhistoriker wie z.B. L. Niethammer oder J. Mooser ihren Blick auf die sozial-kulturelle Kontinuität, die trotz des politischen Bruches von 1945 sukzessiv weiter in der westdeutschen Gesellschaft kontinuitierte. Zum anderen betonte H-P. Schwarz die beispiellose gesellschaftliche Modernisierung in der zweiten Hälfte der 50er Jahren. In den 1990er Jahren versuchten Sozialhistoriker wie A.Schildt, basierend auf der Konzeption der „reflexive Modernisierung“, die oben erwähnten zwei Forschungsrichtungen der 80er Jahre zu integrieren und das letzte Drittel der 50er Jahre als Beginn eines tiefgreifenden sozial-kulturellen Wandels in der Kontinuität der deutschen Geschichte des 20. Jahrhunderts zu profilieren. Aus noch weiteren Perspektiven sollen wir fortab zwischen die sozial-kulturelle Entwicklung und andere Strukturwandel wie im Politikbereich wieder integrieren, um das Gesellschaftswandel systematischer zu erklären.

キーワード：「復古」「新たな出発」 社会史的連続性 近代化 再帰的近代化